

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252034	滋賀県	長浜市	都市 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.5%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転	○	市有車両については、直営を継続する。	90.0%	88.6%
し尿収集			95.7%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.3%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を継続する。退職者があった場合は随時派遣に切り替えていく予定。シルバー人材センターより職員を派遣している。	28.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	民間委託の実施予定なし。	93.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		13.3%	70.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										60.0%	3.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	11	100.0%		0		64.6%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	21	80.8%	令和4年度の制度導入に向けて検討中。	0		66.7%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		83.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	つづら荘・休館に伴い、指定管理者制度導入を停止し直営化したため。	0		91.7%	85.0%
休業施設 (公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		96.7%	75.6%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0		74.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	4	0	0.0%	指定管理者(事務所)平成30年度に指定管理者の募集を行ったが、候補者が辞退したため導入は見送った。令和4年の募集要項に改めて募集予定。施設公開(事務所)・地元自治会への維持管理委託で足りるため。	1	市内に大規模公園は存在しないため、参考として10ha以上の公園を記述。	43.8%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	令和6年度導入に向け、制度導入を検討中。	0		32.5%	16.2%
駐車場	11	8	72.7%	駅前駐車場は駅施設の付帯設備との認識から、駅施設と一体管理されるべきと考えている。当該駐車場を有する駅施設は、現状では指定管理に適さないため、導入していない。	0		56.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		30.8%	22.8%
図書館	6	0	0.0%	長浜市図書館基本計画に基づき、当面の間は市が直接運営し、図書館サービスの向上を図るため。	6	施設の設置目的を効果的に達成するため、当面は直営にしつつ、運営方法を検討する。	15.1%	20.2%
博物館 (博物館、歴史館、資料館、郷土館等)	10	6	60.0%	施設の設置目的から指定管理に馴染まない施設であること、または市の重要として継続する方針のため。	4	資料館・博物館は施設の設置目的から指定管理に馴染まない施設であるため、職員を配置している。歴史センターは市民への環境保全の啓発や、環境教育など市の環境行政の一部を担うため直営としており、職員を配置している。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	25	19	76.0%	まちづくりセンターは地域づくり協議会を指定管理とする方針であるが、受け入れ可能な地域づくり協議会から順次、指定管理者制度を導入していることから、それまでの間は直営管理としているため。	8	まちづくりセンターは地域づくり協議会を指定管理とする方針であるが、受け入れ可能な地域づくり協議会から順次、指定管理者制度を導入していることから、それまでの間は直営管理としており、職員を配置している。	17.8%	22.8%
文化会館	9	6	66.7%	指定管理者制度を導入していない施設のうち2施設については、指定管理とせず、市民の切り分けを難く、市民の施設についてはR112にオープンしたもので、まずは直営にて管理を行うが、将来的には指定管理者制度の導入も想定している。	1	ながはま文化福祉プラザはR112にオープンした施設であり、まずは直営にて管理を行うが、将来的には指定管理者制度の導入も想定している。	74.2%	51.5%
会館、研修所等 (市民の家等含む)	1	1	100.0%		0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	49.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	直営の施設においても業務を委託しているため	0		60.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	学校施設を活用して実施する場合は、市直営としているため	0		17.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド
				56.7%
				23.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
96.7%	85.8%			

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体